

## 平成22年度当初予算の概要

### 一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度当初予算額 (A)	平成21年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
<b>一 般 会 計</b>	<b>461,822,741</b>	<b>446,734,363</b>	<b>103.4</b>
(主な歳入)			
県 税	75,164,634	87,876,013	85.5
(実質県税)	84,012,634	93,414,013	89.9
地方交付税	120,356,000	107,301,000	112.2
国庫支出金	55,456,003	57,584,619	96.3
県 債	90,337,000	94,226,000	95.9
うち臨時財政対策債	54,298,000	44,207,000	122.8

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

### 二 主要事業

(●は国の交付金等を活用した基金の設置・積立及び基金事業)

#### 1 「変える・やまなし」の実現

- ●**県職員宿舎解体事業費** 29,700千円

行政改革の一環として、維持管理費用の節減と県有資産の有効活用を図るため、原則、人事政策上必要なものを除き、県職員宿舎を計画的に廃止する。

#### 2 「力みなぎる・やまなし」の実現

- ●**ジュエリーやまなし活性化事業費** 26,000千円

県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組み等を支援する。

- 1 ジュエリーやまなし活性化事業費補助金 3,000  
 ジュエリー産地の認知度の向上とブランド確立を図るため、高い技術力をPRする取り組みに対し助成する。  
 補 助 先 「輝きの祭典」実行委員会  
 事業内容 研磨、宝飾加工技術の実演等  
 補 助 率 県1/2 事業主体1/2
- 2 ジュエリーEコマース支援事業費補助金 1,000  
 ジュエリーの新たな販路開拓を支援するため、Eコマース(電子商取引)に向けたセミナーの開催に対し助成する。  
 補 助 先 甲府商工会議所  
 補 助 率 県1/2 事業主体1/2

- 3 ジュエリーミュージアム整備事業費 22,000  
 ジュエリーの情報を発信するとともに、賑わいを創出するため、防災新館にジュエリーミュージアムを整備する。  
 事業内容 基本・実施設計

○ 甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 5,000千円

海外市場での販路開拓を図るため、EU輸出向けワインの製造開発、EU諸国でのプロモーション活動事業に対し助成する。

補助先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体  
 補助率 国4/6 県1/6 事業主体1/6

○ ⑧やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金 9,000千円

繊維産業の活性化を図るため、優れた技術力を国内外に情報発信するとともに、更なるブランド力の確立に向けた魅力ある新商品開発を支援する。

補助先 県絹人繊維物工業組合  
 事業内容 展示会の開催 商談会への参加 新商品の開発研究  
 補助率 県1/2 事業主体1/2

○ 特定鳥獣適正管理費 57,770千円

保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

- 1 ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 16,500  
 委託先 (社)県猟友会  
 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲
- 2 特定鳥獣適正管理事業費補助金 31,750  
 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。  
 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル  
 補助率 県1/2 事業主体1/2
- 3 生息数モニタリング調査費等 9,520

○ 農業協力隊推進事業費 107,800千円

国の地域おこし協力隊推進事業を活用して、農山村地域の活性化を図るため、地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進する。

事業内容 農業協力隊員の募集 コーディネーターの設置  
 農業協力隊サポート会議の開催等

○ ⑨就農定着支援制度推進事業費 24,300千円

果樹農業等の新規就農者の確保・定着を図るため、技術指導や生活支援を行う就農定着支援制度を推進する。

事業内容 アグリマスター(就農定着支援農家)の認定 研修生の募集  
 就農定着支援研修の実施等

○ ⑧リース樹園地整備支援事業費補助金 5,000千円

果樹農業への新規就農者の参入を促進するため、遊休樹園地等を整備し、貸し出す事業に対し助成する。

補助先 市町村  
事業主体 農協等  
事業内容 リース樹園地の整備(整地 土壌改良 苗木の新植、改植 果樹棚整備等)  
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ⑨新規就農者機械等整備支援事業費 40,000千円

本県農業への定着を図るため、新規就農者の機械・施設等の整備に係る初期投資を軽減する取り組みを支援する。

1 新規就農者機械・施設整備支援事業費補助金 30,000

補助先 市町村 市町村担い手総合支援協議会  
事業主体 新規就農者(就農計画申請時に40歳未満の者)  
事業内容 農業用機械の購入 農業用施設の整備  
補助率 国1/2 事業主体1/2

2 新規就農者果樹用機械リース支援事業費補助金 10,000

果樹農業への新規就農者の初期投資の軽減により、本県農業への定着を図るため、農協等が行うリース向けの機械の取得に対し助成する。

貸付対象 果樹農家への新規就農者(就農計画申請時に40歳以上の者)  
事業内容 リース向け果樹用機械の購入  
補助率 県1/3 事業主体2/3

○ ⑩果樹農家規模拡大支援事業費補助金 5,000千円

果樹産地の維持・拡大と果樹農家の効率的な経営を促進するため、経営規模拡大の取り組みに対し助成する。

補助先 果樹農家  
事業主体 樹園地の借入れ、整備等  
補助率 定額(県10/10) 200千円/10a

○ ⑪レンタル牛活用耕作放棄地対策モデル事業費 2,800千円

牛の放牧による耕作放棄地対策の普及を図るため、県立八ヶ岳牧場で飼育する牛を農家に貸し出し、モデル事業を実施する。

○ ⑫醸造用ぶどう産地育成事業費補助金 2,000千円

醸造用ぶどうの安定供給・生産拡大を図るため、ぶどう農家と醸造メーカーのマッチングを推進するとともに、新たに開始する醸造用ぶどうの栽培に対し助成する。

補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議  
事業内容 苗木の新植、育成 ぶどう棚の設置等  
補助率 定額(県10/10) 苗木の新植・育成 50千円/10a  
棚、垣根等の設置 200千円/10a

○ 恩賜林御下賜100周年記念事業費 10,000千円

平成23年3月に御下賜100周年を迎えることから、記念事業の実施に向け、気運の醸成を図るとともに森林に対する関心を高めるため、広報PR活動等を実施する。

㊦ 森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 843,699千円

間伐等の森林整備の一層の促進と林業・木材産業等の地域産業の再生を図るための事業に対し助成する。

事業内容 地域協議会運営事業 間伐事業 林内路網整備事業  
 里山再生対策事業 高性能林業機械導入事業  
 木造公共施設等整備事業 間伐材安定供給コスト支援事業

○ ㊧ 県有林活用温暖化対策プロジェクト事業費 5,483千円

県有林の整備による二酸化炭素吸収量について、J-VER制度(温室効果ガスの排出削減・吸収量を第三者機関が認証し、市場で取引する制度)により認証を受けて売却し、森林整備等に要する財源として活用を図る。

○ 中央道沿線広域産業連携推進事業費 4,000千円

中小企業の販路拡大、新技術・新製品の開発力の強化、技術力の向上を図るため、特色ある企業が立地している多摩・諏訪地域との連携強化を推進する。

事業内容 広域クラスターマネージャーの設置 多摩地域産業メッセへの出展助成等

○ 商工業振興資金貸付金 26,149,209千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

H22年度新規総融資枠 25,000,000  
 うち経済変動対策融資 15,000,000

○ やまなし産業大賞事業費 1,400千円

県内企業の活動意欲を高めるため、本県産業の発展や地域経済の活性化に対する貢献が顕著な企業等を顕彰する。

区 分		顕彰数	奨励金
大 賞		1点	300,000円
部 門 賞	技 術 部 門	各1点	各100,000円
	デ ザ イ ン 部 門		
	経 営 部 門		
	人 材 育 成 部 門		
	地 域 振 興 部 門		

○ 山梨トップテクノロジー・アピール事業費補助金 4,200千円

本県産業の中核を担う半導体分野、エレクトロニクス関連分野の中小企業を支援するため、高度な技術力を広くPRし、販路拡大を図るための取り組みに対し助成する。

補助先 (財)やまなし産業支援機構  
事業内容 国際展示会等への出展  
事業費 8,400  
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ⑩中小企業経営革新サポート事業費 20,300千円

中小企業が抱える新商品開発、販路開拓、経営革新等の諸課題に対し、商工団体等が連携、協働して支援を行う体制を構築して、専門家チームの派遣等を通じきめ細かな支援を行う。

- 1 中小企業サポート連携拠点事業費 2,000  
7支援機関による連携拠点をつくり、中小企業の諸課題の解決に向けた様々な支援策の検討を行い、総合的な支援計画を策定する。  
委託先 (財)やまなし産業支援機構
- 2 専門家チーム派遣事業費 11,000  
連携拠点による支援計画に基づき、中小企業が抱える経営革新、販路開拓等における諸課題の解決を図るため、専門家チームの派遣を行う。  
委託先 (財)やまなし産業支援機構
- 3 中小企業市場開拓支援事業費補助金 4,000  
専門家チームによる支援に基づき、中小企業が市場開拓するために行う商品開発や市場調査等に対し助成する。  
補助先 中小企業者  
補助率 県2/3 事業主体1/3
- 4 中小企業支援策情報提供事業費 3,300  
中小企業に対する支援策を広く情報提供する。  
事業内容 ホームページ、ガイドブックの作成

○ 宝石美術専門学校整備事業費 1,169,200千円

宝石美術専門学校を甲府市紅梅地区に移転整備する。

事業内容 不動産取得(区分所有分) 躯体変更工事 内装工事 備品整備等

○ ⑪県立職業能力開発施設整備事業費 3,000千円

優秀な技術系人材の育成を図るため、産業界や高校生等のニーズを踏まえた職業能力開発施設の再編を行う。

事業内容 産業技術短期大学校都留キャンパス(仮称)建設地の土地鑑定評価等

○ ⑫産業振興ビジョン策定事業費 1,700千円

将来にわたり本県産業の発展を図っていくため、本県の特徴を踏まえつつ、今後成長が期待される産業分野を明らかにし、県内企業が経営革新や業種転換を進める上での指針となるビジョンを策定する。

○ 燃料電池実用化・産業集積促進事業費 24,200千円

山梨大学を中心とした燃料電池の研究開発が進められる中、本県における関連産業の集積・育成促進方策を検討するとともに、燃料電池自動車の普及啓発活動等を行う。

- 1 燃料電池実用化推進会議開催費 4,200  
事業内容 推進会議、交流会の開催  
⑩水素ステーション設置可能性調査
- 2 ⑩燃料電池自動車普及啓発事業費 20,000  
燃料電池自動車の一般普及に向けて、運輸関係をはじめとした県内企業等の理解、関心を高めるため、企業等への貸付けや試乗会等を行う。

○ 産業集積促進助成金 287,145千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

○ やまなし建設産業活性化支援対策費 60,000千円

建設産業の経営力強化、新分野進出等の取り組みを支援する。

- 1 ⑩県建設業経営支援コンサルタント派遣事業費 6,000  
抜本的な経営の改善や革新を支援するため、建設業専門のコンサルタントを建設業者に対し集中的に派遣する。
- 2 ⑩建設業新分野進出支援緊急強化事業費 47,000
  - (1) 建設業新分野進出支援緊急強化事業費補助金 44,000

区 分	補 助 率	補 助 限 度 額	補 助 額
計 画 策 定	県1/2 事業者1/2	2,000 (現行 1,000)	4,000
技 術 開 発 等		4,000 (現行 2,000)	40,000
計			44,000

- (2) 建設業新分野進出支援事業費 3,000  
事業内容 外部専門家による事業執行のためのアドバイス等
- 3 ⑩建設業合併等支援事業費 2,100
  - (1) 合併等検討セミナー開催費 600
  - (2) 建設業合併等支援事業費補助金 1,500  
事業内容 合併等に要する契約書作成、登記費用等  
補 助 率 県10/10
- 4 建設業相談窓口事業費 3,400  
事業内容 相談窓口の設置 中小企業診断士の派遣等
- 5 建設業活性化セミナー開催費 1,500  
事業内容 研修会の開催

○ 中心市街地再生モデル事業費補助金 5,000千円

中心市街地活性化を図るため、まちづくり会社が中心市街地で実施する空き店舗の利活用による商店街再生事業に対し助成する。

- 補 助 先 合同会社まちづくり甲府  
事 業 内 容 専門家チームの設置 モデル店舗デザインの委託  
補 助 率 県1/2 甲府市1/2

○ ⑧甲府駅南口周辺地域修景計画策定事業費 5,000千円

県都の玄関口にふさわしい景観を整備し、イメージアップを図るため、甲府駅南口周辺地域の広場や街路等について、甲府市と共同で修景計画を策定する。

⑨ ふるさと雇用再生特別基金事業費 1,796,000千円

地域における安定的な雇用機会の創出を図るため、地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、1年以上の継続的な雇用を創出する。

- 1 県委託事業費 1,038,000
- 2 ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金 743,000  
市町村が実施する継続的な雇用機会を創出する委託事業に対し助成する。
- 3 正規社員雇用一時金支給事業費 15,000  
委託事業の実施のために新規に正規社員を雇い入れた事業主等に対し一時金を支給する。  
支給額 1人当たり 300,000円

⑩ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 3,500,000千円

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託事業等を実施する。

- 1 県直接雇用・委託事業費 1,953,699  
(うち介護、農業、観光等の重点分野雇用創造事業分965,038)
- 2 求職者総合支援センター設置事業費 22,051  
ハローワークと連携し、生活・就労相談等を総合的に行う支援センターを設置する。
- 3 ジョブカフェサテライト設置事業費 24,250  
富士・東部地域の若年者等を対象に就職支援サービスを提供する。
- 4 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 1,500,000  
(うち介護、農業、観光等の重点分野雇用創造事業分134,962)  
市町村が実施する一時的な雇用機会を創出する直接雇用・委託事業に対し助成する。

### 3 「やすらぎ・やまなし」の実現

⑪ 消費者行政活性化基金事業費 47,000千円

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するための事業を実施する。

- 1 消費者行政活性化事業費 31,661  
事業内容 消費生活センター機能強化事業 消費生活相談員養成事業  
食品表示・安全機能強化事業 一元的相談窓口緊急整備事業  
消費者教育・啓発活性化事業等
- 2 消費者行政活性化事業費補助金 15,339  
市町村が実施する消費者行政活性化事業に対し助成する。

○ 県庁舎耐震化等整備事業費 296,000千円

県庁舎の耐震化等整備事業として、防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業により整備するとともに、県議会議事堂のバリアフリー化等を行う。

事業内容 防災新館設計 県議会議事堂改修設計 埋蔵文化財調査  
オープン県庁敷地整備計画の策定等

(財源：優良建築物等整備事業補助金 補助対象事業費(解体費・埋文調査)の1/3)

- ⑧消防防災航空基地機能在り方検討事業費 1,300千円  
 大規模災害時における広域航空応援隊等の受援体制の確立に向け、消防防災航空基地機能の在り方について検討する。
- ⑧消防学校整備事業費 64,800千円  
 複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを行う。  
 事業内容 基本設計等
- ⑨ ⑧医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金 1,879,226千円  
 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震改修等を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図るため、耐震化事業に対し助成する。  
 補助先 社会保険山梨病院外 計6病院  
 補助基本額 3,758,452  
 補助率 国1/2 事業主体1/2
- ウイルス性肝炎緊急対策事業費 202,700千円  
 B型、C型肝炎ウイルス感染者の重症化防止を図るため、治療費助成等を実施する。  
 助成対象 インターフェロン治療 2回(現行 1回)  
 核酸アナログ製剤治療 1回(現行 対象外)  
 自己負担限度額 所得に応じ月額10,000円 20,000円  
 (現行 月額10,000円 30,000円 50,000円)  
 負担割合 国1/2 県1/2
- ⑧ユニバーサルデザイン普及促進事業費 1,500千円  
 ユニバーサルデザインに対する県民の理解を深め、一層の普及促進を図ることを目的として、フォーラムを開催する。
- 駐在所等建設費 60,100千円  
 県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。  
 整備箇所 金田駐在所(笛吹市) 七保駐在所(大月市)



○ 児童扶養手当給付費

421,000千円

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。

受給者数 延10,796人

支給対象 公的年金の対象とならない父子家庭、母子家庭及び父又は母が一定の障害の状態にある家庭

対象児童数	収入額	手当月額
1人	1,300千円未満	41,720円
	1,300千円以上3,650千円未満	9,850円～41,710円
2人目	4,125千円未満	5,000円
3人目以降	4,600千円未満	1人当たり 3,000円

㊦ 安心こども基金事業費

824,753千円

子どもを安心して育てることができるよう、保育サービス等の充実、地域における子育て支援、ひとり親家庭や児童養護施設入所児童等への支援を行う。

事業内容 保育所緊急整備事業 地域子育て支援活動事業  
 地域子育て支援ネットワーク支援事業  
 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業等

○ 児童手当県負担金

1,865,000千円

児童の健全な育成を図るため、児童手当県負担分を市町村に対し交付する。

該当児童数 85,966人

支給月額 第1子及び第2子(3歳未満) 10,000円  
 (3歳以上) 5,000円  
 第3子以降 10,000円

(子ども手当について、平成22年度においては、児童手当法を現行のまま存続させ、児童手当分は国、地方、事業主が費用を負担し、残りの部分は全額国庫負担とされている。)

○ 乳幼児医療費等窓口無料化事業費

3,142,000千円

診療時に無料で医療サービスが受けられる窓口無料化を実施する市町村に対し助成する。

- 1 乳幼児医療費助成事業費補助金 801,000  
 補助先 市町村  
 対象者 入院 就学前児童  
 通院 5歳未満児  
 補助率 県1/2 市町村1/2
- 2 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 288,000  
 補助先 市町村  
 対象者 所得税非課税のひとり親家庭の父母、児童及び父母のいない児童  
 補助率 県1/2 市町村1/2

3	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	2,053,000
	補助先 市町村	
	対象者 身体障害者手帳1～3級の所持者	
	療育手帳Aの所持者	
	精神障害者保健福祉手帳1、2級の所持者	
	国民年金法施行令別表1、2級相当の障害を有する者	
	補助率 県1/2 市町村1/2	

㊦ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 1,055,000千円

介護保険法に基づく介護施設等の安全の確保及び基盤整備の促進を図るための事業に対し助成する。

事業内容 特別養護老人ホーム等スプリンクラー整備事業  
地域密着型特別養護老人ホーム等施設整備事業

㊦ 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 1,353,500千円

介護保険法に基づく制度の円滑な運営及び介護職員の処遇の改善等を図るための事業を実施する。

事業内容 施設開設準備経費等助成事業 介護処遇改善交付金事業

○ 子どもの心の診療支援事業費 11,000千円

心に問題を抱えた子どもへの医療体制の充実を図るため、診療体制の強化、医療・保健・福祉等関係者の資質向上に向けた取り組みを行う。

事業内容 子どもメンタルクリニックの正規医師の増などによる診療体制の強化  
県立北病院における専修医臨床研修の実施  
支援連絡会議の開催 医療関係者の資質向上のための研修の実施

(財源：母子保健衛生費補助金1/2)

○ 青い鳥成人寮整備費 845,000千円

視覚障害をもつ知的障害者の自立を支援するため、甲府市下飯田にある青い鳥成人寮の建て替えを行う。

構造・規模	RC2F	2,841㎡
事業年度	21～23年度	
事業費	総事業費	1,023,000
	21年度	76,000
	22年度	845,000
	23年度	102,000

㊦ 障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 812,388千円

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業及び福祉・介護を担う人材の確保を図るための事業を実施する。

事業内容 障害者自立支援基盤整備事業 福祉・介護職員処遇改善事業  
体育館バリアフリー化事業 福祉・介護人材緊急確保対策事業等

④ 地域自殺対策緊急強化基金事業費 50,400千円

地域における自殺対策の強化を図るため、相談体制の整備や人材の養成等を行う。

事業内容 メンタルヘルス推進事業 自殺再企図防止ケア事業  
青木ヶ原重点対策の実施(樹海ウォーク ふれあい声かけ事業等)  
地域自殺対策緊急強化助成事業

○ ⑤ ドクターヘリ導入可能性検討事業費 1,000千円

県内の救急医療体制の充実・確保に向けて、ドクターヘリの導入の可能性について検討を行う。

事業内容 検討委員会の開催

○ ⑥ 医師確保対策事業費 392,163千円

医師不足を解消するため、医師確保に向けた総合的な取り組みを実施する。

1	医師修学資金貸与事業費	302,180
2	医学生・医師への情報提供事業費	60
3	臨床研修病院等連携事業費	2,752
4	産科医師後期研修奨励金	1,200
5	救急勤務医手当支給事業費補助金	39,631
	補助先 医療機関	
	補助率 国1/3 県1/3 事業主体1/3	
6	産科医等分娩手当支給事業費補助金	45,000
	補助先 医療機関	
	補助率 国1/3 県1/3 事業主体1/3	
7	⑦NICU入室児担当医手当支給事業費補助金	1,340
	補助先 医療機関	
	補助率 国1/3 事業主体2/3	

④ ⑧ 地域医療再生臨時特例基金事業費 1,164,000千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。

1	地域医療再生臨時特例基金事業(峡南医療圏)	184,000
	事業内容 医師修学資金貸与事業 地域医療研修センター事業 地域医療連携協議会設置事業 在宅医療支援協議会設置事業 在宅医療を支える地域医療従事者育成支援事業 巡回検診車整備事業 在宅歯科医師育成事業	
2	地域医療再生臨時特例基金事業(富士・東部医療圏)	980,000
	事業内容 医療体制機能強化促進事業 地域医療研修センター事業 就業看護師研修センター設置事業 地域医療連携機構設置準備事業	

○ ⑨ 県立病院機構運営費負担金 3,277,385千円

地方独立行政法人山梨県立病院機構において政策医療、高度・専門的医療の提供等を実施するため、必要な経費を負担する。

○ 不妊治療助成事業費 139,500千円

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に係る医療費に対し助成する。

対象者 体外受精又は顕微授精による不妊治療を受けている者

限度額 1回 150,000円 年2回まで

(財源：母子保健衛生費国庫補助金1/2)

○ 在宅人工呼吸器使用患者等支援事業費 7,560千円

在宅で生活している気管切開又は人工呼吸器の装着をした難病患者及びその家族等の介護者の負担軽減を図るため、レスパイト入院(介護者の休息を目的とした一時入院)を支援する。

- 1 レスパイト入院受入機関支援事業費 5,460  
 対象機関 筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者及び遷延性意識障害者のうち、気管切開又は人工呼吸器の装着をした在宅患者のレスパイト入院を受け入れる医療機関  
 支給額 1日あたり13,000円×7日 年6回まで
- 2 レスパイト入院介助人派遣支援事業費 2,100  
 対象者 筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者のうち、気管切開又は人工呼吸器の装着をした在宅患者のレスパイト入院にあたって介助人の派遣を受ける患者家族  
 支給額 1日あたり10,000円×7日 年6回まで

#### 4 「はぐくむ・やまなし」の実現

○ 県立大学運営費交付金 973,643千円

公立大学法人山梨県立大学に対し運営に必要な経費を交付する。

○ 私学振興費 4,024,738千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

- 1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金 3,817,024
- 2 私立学校教職員共済業務補助金 41,305
- 3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金 108,391
- 4 私立専修・各種学校運営費補助金 15,030
- 5 私立幼稚園障害児就園事業費補助金 15,288
- 6 私立高等学校授業料減免事業費補助金 21,000  
 経済的理由により修学が困難となる生徒の教育機会を確保するため、高等学校等就学支援金の創設を踏まえ、補助額の見直しと併せて、所得要件の緩和を行う。

年 収 額	就学支援金 (加算分を除く)	就学支援金 (加算分)	県 補 助 金	年 額 計
250万円未満程度	118,800円	118,800円	49,200円	286,800円
350万円未満程度	118,800円	59,400円	24,600円	202,800円

現行は、年収270万円未満程度まで、年額168,000円。

- 7 専修学校各種学校協会活動費補助金 700
- 8 私学協会活動費補助金 6,000

○ ⑧高等学校等就学支援金交付事業費 976,000千円

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対し公立高校授業料相当額等を助成する。

○ ⑨ 笛吹高等学校建設事業費 2,730,929千円

特色ある高校づくりを推進するため、石和高校と山梨園芸高校を統合し、笛吹高校を設置する。

1 校舎・体育館等整備費 2,646,214

構造・規模 校舎 RC4F 11,066㎡  
 体育館等 RC2F 2,550㎡  
 駐輪場等その他付属施設整備

事業年度 21～23年度

事業費 総事業費 3,317,589

21年度 629,915

22年度 2,646,214

23年度 41,460

(財源：安全・安心な学校づくり交付金(産業教育施設に限る) 補助基本額の1/3)

2 仮設校舎借上費等 84,715

○ ⑩地域連携ものづくり人材育成事業費 7,800千円

ものづくりを支える専門的職業人を育成するため、産学官連携により、地域産業界と工業高校のニーズを踏まえた人材育成プログラムを実践する。

事業内容 企業での現場実習 高度熟練工の実技指導等

○ ⑪ いじめ・不登校対策事業費 213,955千円

不登校対策に積極的に取り組むため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、児童生徒への支援の充実を図る。

1 いじめ・不登校ホットライン設置費 16,091

設置場所 総合教育センター(055-263-3711)

事業内容 年中無休24時間相談員による対応

(財源：(一部)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3)

2 問題を抱える子ども等の自立支援事業費 9,841

事業内容 いじめ、不登校等対策として効果的な取り組みの調査研究

(財源：全額国庫委託金)

3 スクールカウンセラー活用事業費 142,059

事業内容 学校配置スクールカウンセラー等の配置

配置時間 H21:24,830時間 → H22:25,620時間

(財源：学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3)

4 地域連携子どもと親と教師のための教育相談事業費 535

事業内容 山梨大学等と連携した教育相談

5 スクールソーシャルワーカー活用事業費 15,201

事業内容 社会福祉士等を小学校等へ派遣

(財源：学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3)

6	生徒指導推進協力員活用事業費 (財源：学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3)	1,416
7	適応指導教室運営費 設置場所 石和教室 葦崎教室 都留教室	28,155
8	指導者研修会、保護者のための研修会開催費	657
○	<b>⑧夢をはぐくむ体験活動サポート事業費</b>	<b>17,000千円</b>
	各高校が生徒や地域の実態を踏まえ、主体的な体験活動を実施する。	
○	<b>⑨葦崎射撃場管理事業費</b>	<b>9,840千円</b>
	閉鎖中の葦崎射撃場について適正な管理を行う。	
1	水質検査費 周辺住民の不安に配慮し、環境省ガイドラインに基づき射撃場内から場外に流出する表 流水及び周辺の地下水について鉛濃度を調査する。	2,280
2	散弾等回収費 射撃場周辺の河川敷等における散弾や破片等の回収を行う。	6,200
3	施設維持管理費	1,360
○	<b>県民文化ホール改修事業費</b>	<b>953,000千円</b>
	平成25年に本県で開催される国民文化祭に向け、施設の充実を図るため、小ホール等の改修 を行う。	
	事業内容 改修工事	
○	<b>国民文化祭費</b>	<b>16,000千円</b>
	平成25年の開催に向けて、実施計画大綱の策定及び県内芸術文化活動の活性化等を図る。	
1	⑩国民文化祭実行委員会費 事業内容 実施計画大綱の策定 普及啓発	9,467
2	先催県国民文化祭調査費 事業内容 岡山大会への芸術文化団体の派遣、視察	3,410
3	芸術文化普及・交流促進事業費補助金 補助先 県芸術文化協会 事業内容 ワークショップの開催等 補助率 定額(県128)	128
4	県民文化祭開催強化対策費 事業内容 参加部門の追加 若者向けイベントの開催	2,995
○	<b>甲府城跡櫓門整備事業費</b>	<b>191,000千円</b>
	甲府城跡の保存活用を図るため、復元が可能な鉄門を整備する。	
	事業内容 復元工事 石垣改修 復元検討委員会の設置等 (財源：地域自立・活性化交付金4.5/10)	

## ○ 新県立図書館整備事業費

1,233,726千円

県民の多様化・高度化する知的ニーズに応えるとともに、県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備する。

1	図書館整備費		1,047,119
	構造・規模	S R C 地下1F 地上3F 10,500㎡	
	事業年度	22～24年度	
	事業費	総事業費 5,235,595	
		22年度 1,047,119	
		23年度 4,167,535	
		24年度 20,941	
	(財源：暮らしにぎわい再生事業補助金4/10)		
2	備品整備費		8,789
	事業内容	書架、閲覧テーブルの配置設計等	
3	図書館システム整備費		33,510
	事業内容	実施設計	
4	周辺整備費		84,308
	事業内容	ペDESTリアンデッキから新県立図書館までの歩道屋根の設置	
	(財源：地域活力基盤創造交付金6/10)		
5	図書特別購入費		60,000
	(通常購入費 別途43,000)		

## 5 「さわやか・やまなし」の実現

### ○ 地球温暖化対策推進事業費

679,893千円

地球温暖化対策条例に基づき、地球温暖化問題への取り組みを推進する。

#### I やまなしグリーンニューディール計画の推進

1	⑤⑧民間事業者エコ改修推進モデル事業費補助金	50,000
	民間事業者が行う太陽光発電設備等の整備に対し助成する。	
	補助率 国1/3 事業主体2/3	
2	⑤⑧地域クリーンエネルギー導入促進事業費補助金	202,700
	市町村が行う太陽光発電設備や小水力発電設備等の整備に対し助成する。	
	補助先 都留市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 甲斐市	
	補助率 国10/10	
3	住宅用太陽光発電設備設置費補助金	50,000
	既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。	
	補助額 1件当たり100千円上限	
4	⑤太陽光発電設備率先導入事業費	290,000
	県が率先して県有施設に太陽光発電設備等を整備する。	
	整備箇所 富士吉田合同庁舎外 計9施設	
5	⑧住宅用太陽光発電安全・安心普及促進事業費	1,500
	県民が安全・安心に太陽光発電設備を導入できるよう制度の周知や事業者の技術力向上を図る。	
	委託先 県地球温暖化防止活動推進センター	
	事業内容 技術向上セミナーの開催 出張普及啓発事業	

## II 温暖化防止活動の推進

- 1 環境学習指導者派遣事業費 756  
環境に関する専門知識のある人材を募集し、講演会等に講師として派遣する。
- 2 ㊦やまなし環境学習プログラム策定事業費 2,000  
本県の特徴である豊かな自然エネルギー等を活用した環境学習プログラムを策定する。
- 3 エコ事業者シンポジウム開催事業費 1,000  
優良事業者による温室効果ガスの排出抑制計画の取り組み状況等を紹介するシンポジウムを開催し、事業者に対し排出抑制への取り組みを促す。
- 4 やまなし環境マネジメントシステム事業費 770  
地球温暖化対策実行計画に基づき、県独自に環境負荷の低減を図る取り組みを行う。
- 5 ㊦エコライフ県民運動推進事業費 2,000  
マイバッグ・マイはし・マイボトル持参運動、エコドライブ運動等を県民全体で推進する。  
事業内容 協力事業者の募集 研修会の開催等

## III 森林吸収源対策等

- 1 やまなしの森づくり・CO<sub>2</sub>吸収認証評価事業費 220  
県内で森づくり活動を実施している企業等のCO<sub>2</sub>吸収量を認証し、森づくり活動への参加を促進する。
- 2 ㊦森林吸収源対策間伐推進事業費補助金 70,747  
森林吸収源対策の一層の推進を図るため、条件不利地における間伐事業に対し助成する。  
補助先 市町村 森林組合等  
事業内容 間伐 関連条件整備 集積  
補助率 間伐 国5.1/10 県4.9/10  
関連条件整備、集積 定額(県10/10)
- 3 木質バイオマス利用推進事業費 1,100  
木質バイオマスの利用を推進するため、木質バイオマスの生産、利用の状況を調査し、情報提供を行う。  
委託先 県木材協会
- 4 ㊦ペレットボイラー・ストーブ利用推進事業費 7,100  
地域の森林資源を活用したバイオマスエネルギーの普及促進を図るため、森林・林業に関連する県有施設にペレットボイラー・ストーブを設置する。  
設置箇所 森林総合研究所外 計6施設

## ○ ㊦生物多様性条約締約国会議関連事業費 4,600千円

生物多様性条約締約国会議の隣接会場で開催される展示会に参加する。

開催期日 10月11日～29日



○ 最終処分場管理事業費 2,226,128千円

廃棄物を自県内処理するため、公共関与による廃棄物最終処分場の管理運営を支援する。

- 1 産業廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 5,875  
補助先 (財)県環境整備事業団  
事業内容 環境モニタリング調査の実施  
事業費 11,750  
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 2 最終処分場整備資金等貸付金 2,220,253  
貸付先 (財)県環境整備事業団  
貸付利率 無利子  
貸付期間 1年以内

○ 富士山世界文化遺産登録推進事業費 31,800千円

将来にわたり文化的景観の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進する。

事業内容 推薦書原案、包括的保存管理計画の作成等

## 6 「つどう・やまなし」の実現

○ ㊦富士北麓広域周遊観光促進事業費 1,800千円

富士北麓地域に整備する駐車場を拠点とした広域周遊観光を効果的に推進するため、着地型旅行商品の開発、販売に向けて、ニーズ調査や地域の人材育成を行う。

○ 信玄公祭り甲州軍団出陣等事業費補助金 33,000千円

本県への宿泊観光客の誘客促進を図るため、第40回信玄公祭りの開催に対し助成する。

補助先 (社)やまなし観光推進機構  
事業内容 ㊦大型映像装置の設置 前夜祭の開催 甲州軍団出陣等  
補助率 定額(県33,000)

○ ㊦県東部JR8駅トレッキング推進事業費 2,000千円

本県の恵まれた自然環境等を生かし、首都圏からの誘客促進を図るため、首都圏に隣接する東部地域において、地元市やJR東日本などで構成する協議会を設置し、トレッキングコースを活用した観光振興を推進する。

○ ㊦金川の森再整備事業費 33,104千円

森林公園「金川の森」における利用者満足度の向上及び新たな利用者の増加を図るため、ニーズの多様化に対応した再整備を行う。

事業内容 基本・実施設計  
(財源：都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業補助金1/2)

○ ㊦観光に関する県民意識調査事業費 2,200千円

今後の観光施策推進のあり方を検討するため、広く一般県民に対し、観光と県民の関わりや「おもてなしの心」などに関する意識調査を実施する。

○ 北岳山荘整備費 228,000千円

利用者の利便性の向上と北岳の環境保全対策を推進するため、環境配慮型トイレの整備等大規模改修を行う。

事業内容 改修工事

7 「むすぶ・やまなし」の実現

○ リニア中央新幹線活用推進事業費 5,300千円

リニア中央新幹線の開通を見据え、リニアを活用した県土づくりを推進する。

1 ⑧リニア駅周辺まちづくり調査費 4,400

新幹線駅が設置された都市における事例を参考にまちづくりに係る課題・対策等について調査・研究を行う。

2 リニア活用推進懇話会開催費 900

○ ⑨山梨県四川省友好県省締結25周年記念事業費 5,000千円

四川省との友好県省締結25周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の相互派遣等を行う。

○ ⑩山梨県アイオワ州姉妹県州締結50周年記念事業費 6,900千円

アイオワ州との姉妹県州締結50周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の受け入れ等を行う。

○公共事業費・県単公共事業費

(公共事業費)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成21年度 当初予算額 (D)	(A) / (D)	(C) / (D)
森 林 環 境	9,444,786	△352,268	9,092,518	11,148,137	84.7	81.6
農 政	9,601,018	54,846	9,655,864	10,878,385	88.3	88.8
県 土 整 備	38,146,385	418,366	38,564,751	45,492,849	83.9	84.8
<b>森林農政県土計</b>	<b>57,192,189</b>	<b>120,944</b>	<b>57,313,133</b>	<b>67,519,371</b>	<b>84.7</b>	<b>84.9</b>
教 育 委 員 会	176,000		176,000		皆増	皆増
<b>一 般 公 共 計</b>	<b>57,368,189</b>	<b>120,944</b>	<b>57,489,133</b>	<b>67,519,371</b>	<b>85.0</b>	<b>85.1</b>
災 害 復 旧 費	2,349,950	△1,871,388	478,562	2,075,950	113.2	23.1
<b>合 計</b>	<b>59,718,139</b>	<b>△1,750,444</b>	<b>57,967,695</b>	<b>69,595,321</b>	<b>85.8</b>	<b>83.3</b>

※ 平成21年度当初予算額は、国直轄事業維持管理費負担金相当額1,710,000千円を除いた数値

(県単独公共事業費)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成21年度 当初予算額 (D)	(A) / (D)	(C) / (D)
森 林 環 境	1,293,886	372,400	1,666,286	1,620,795	79.8	102.8
農 政	711,459	30,000	741,459	840,900	84.6	88.2
県 土 整 備	10,956,392	3,906,600	14,862,992	12,691,863	86.3	117.1
<b>森林農政県土計</b>	<b>12,961,737</b>	<b>4,309,000</b>	<b>17,270,737</b>	<b>15,153,558</b>	<b>85.5</b>	<b>114.0</b>
企 画	87,290		87,290	215,850	40.4	40.4
教 育 委 員 会	15,000		15,000		皆増	皆増
<b>合 計</b>	<b>13,064,027</b>	<b>4,309,000</b>	<b>17,373,027</b>	<b>15,369,408</b>	<b>85.0</b>	<b>113.0</b>

(合計)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成21年度 当初予算額 (D)	(A) / (D)	(C) / (D)
<b>合 計</b>	<b>72,782,166</b>	<b>2,558,556</b>	<b>75,340,722</b>	<b>84,964,729</b>	<b>85.7</b>	<b>88.7</b>
災害復旧費を除く	70,432,216	4,429,944	74,862,160	82,888,779	85.0	90.3